

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

| | |
|---------------|-----------------------|
| 事業名(主) | 在留外国人親子の日本語習得 & 不登校支援 |
| 事業名(副) ※任意 | コロナ禍の在留外国人親子の生活サポート |

入力数 主 19 字 副 19 字

| | |
|---------|---------------------------|
| 実行団体名 | 特定非営利活動法人フリースクールクレイン・ハーバー |
| 資金分配団体名 | 公益財団法人佐賀未来創造基金 |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| 領域 | 分野 |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動 | <input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 |
| | <input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 | <input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援 |
| | <input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 |
| <input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | <input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援 |
| | <input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 |

| | |
|------------------------|--|
| 上記以外 その他の解決すべき社会の課題 | <input checked="" type="checkbox"/> コロナ禍における在留外国人の就労支援および在留外国人の子どもの不登校支援 |
|------------------------|--|

入力数 36 字

SDGsとの関連

| |
|------------------|
| ゴール |
| _1.貧困をなくそう |
| _4.質の高い教育をみんなに |
| _10.人や国の不平等をなくそう |

| | | | | | | | |
|------|-------------------|------------|---|---------------------------------------|---------------|-------------|---------|
| 実施時期 | 2021年3月 ~ 2022年2月 | 事業 対象地域 | 全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (長崎県) | 事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む) | 長崎県に住む在留外国人親子 | 事業 対象者人数 | 10,500人 |
|------|-------------------|------------|---|---------------------------------------|---------------|-------------|---------|

I.団体の社会的役割

| |
|---|
| (1)申請団体の目的 |
| 「不登校児童・生徒に対するフリースクール事業」、「ひきこもり傾向にある青年に対する居場所の提供および社会的活動の機会の提供」、「軽度発達障害児・者に対する学習サポートおよび社会的活動の機会の提供」、「地域における子育て支援事業」を行うことで、地域社会と連携しながら子どもの健全な育成および青年の職業能力の開発の支援を図るとともに、社会教育の推進に寄与する |
| (2)申請団体の概要・事業内容等 |
| 2004年3月設立以来16年間で約100人の不登校児童生徒を支援し、通った子どもたちは進学・就職・結婚などと社会的自立をしている。不登校ひきこもりについての相談は随時受けている。2014年に文部科学省主催「第1回フリースクール等フォーラム」で取組み事例を発表。ひきこもり傾向にある若者の就労支援活動として専門学校や企業との連携にも取り組む。不登校ひきこもり支援の他、2016年より学生服再利用「学生服バンク」活動開始。生活困窮家庭やひとり親家庭に学生服・ランドセルを寄付している。また、ひとり親世帯、共働き世帯の子どもの孤立化防止事業として「夜間の居場所」も開設している。特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワークの正会員。 |

入力数 (1) 177 字 (2) 319 字

II.事業の背景・社会課題

| |
|---|
| 新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題 |
| 毎年不登校は増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により増加に拍車がかかっている状況です。ストレスや不安が大きい環境の中では、特に生活にハンディがある貧困世帯などに影響が出やすく、外国人家庭も同様に心理的負担が大きいと思われます。外国人労働者にとっては日本語の習熟度が就労において重要で、外国人の子どもたちにとっても日本語の習熟度が学校生活において影響が大きいですが、コロナ禍においては日本語習熟度が低いことが、大人は就労に対するハンディに、子どもにとっては円滑な学校生活にとってハンディとなり、親子ともに生きづらさが深刻化します。このような、社会不安が大きい状況下での在留外国人への支援は大きな社会課題で、その対策としては日本語学習支援を通じた生活支援と、地域の市民との交流による心の支援が必要です。 |

入力数 355 字

III.事業内容

| (1)事業の概要 |
|---|
| 就労に困難を抱えたり失業した外国人労働者および外国人配偶者に対する就労支援を目的とした日本語教育を行うことで、コロナ禍における在留外国人家庭の経済的困窮を支援する。日本語教育については、日本語専門学校のオンライン授業の形態で行うことで、県内の広い範囲の在留外国人の支援を可能とする。また、長崎市近隣の在留外国人家庭の子どもに対しても、不登校となった子にはフリースクールにおける学習支援および心理的支援を行うとともに、親の就労状況により夜間に家庭で孤立化する子には居場所の提供を行うことで生活支援と心理的支援を行う。 |

入力数 257 字

| (2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 |
|--|
| 当事業の成果として長崎県の在留外国人労働者10名程度が就労できることと、その過程を通して在留外国人の就労支援の流れを構築する。また、在留外国人の子どもの不登校支援や生活支援のあり方についても流れを構築し、より多くの在留外国人の子どもの支援する。 |

入力数 122 字

| (3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット） | 実施・到達状況の目安とする指標 | 把握方法 | 目標値/目標状態 | 目標達成時期 |
|---|--|--|---|---------|
| コロナ禍で生活や就労に支障をきたし困難を抱えた在留外国人10名程度が就労できる状態となる。また、在留外国人家庭の不登校の子ども10名程度に学習支援および心理的支援を行うことで孤立化を防ぐ。併せて、親の就労状況により家庭で孤立する在留外国人の子ども5名程度に夜間の居場所を提供することで孤立化を防ぐ。 | 親の就労支援における日本語習熟度については日本語教育（JLPT）のN3レベルを指標とする。 子どもの不登校支援や夜間の居場所支援については利用した子どもの満足度（8割）を指標とする。 | 親の就労支援における日本語習熟度については日本語教育（JLPT）N3レベルの達成状況で把握する。 子どもの不登校支援や夜間居場所支援については利用者アンケート調査により満足度を把握する。 | 親支援の目標値：日本語教育（JLPT）N3レベル達成者8割／目標状態：就労または就労活動している状態。 子ども支援の目標値：利用した子どもの8割が満足／目標状態：外国人家庭の子が社会とつながっている状態。 | 2022年2月 |

| (4)活動 | 時期 |
|---|------------------|
| ・事業周知および利用者マーケティング（就労のための日本語学習希望の在留外国人、不登校および夜間に孤立傾向のある在留外国人家庭の子ども） | 2021年3月～4月 |
| ・利用者へのタブレット配布およびオリエンテーション（日本語学習、不登校のオンラインフリースクール、夜間の居場所のオンライン交流） | 2021年4月 |
| ・日本語学習のオンライン授業、不登校のオンラインフリースクール、夜間の居場所のオンライン交流の実施 | 2021年4月～2022年2月 |
| ・長崎市近隣の在留外国人家庭の不登校の子のフリースクール利用および夜間の居場所利用の子の通所 | 2021年4月～2022年2月 |
| ・日本語学習のオンライン授業受講者の就労支援 | 2021年11月～2022年2月 |
| ・不登校のオンラインフリースクール、夜間の居場所のオンライン交流の利用者アンケート実施 | 2022年2月 |
| ・長崎市近隣の在留外国人家庭の不登校の子のフリースクール利用者および夜間の居場所利用者アンケート実施 | 2022年2月 |
| ・事業成果報告書作成および成果周知 | 2022年2月 |

IV.事業実施体制

| | |
|--------------------|---|
| (1)メンバー構成と各メンバーの役割 | 事業実施体制として、在留外国人の就労支援（親支援）における日本語学習支援および在留外国人の子どもの日本語学習支援をソーケン株式会社が運営する【あさひ日本語学校】と連携して行う。役割分担としては次の通り。 <フリースクール クレイン・ハーバー>○フリースクール（通所およびオンライン）での不登校の子の学習支援・心理的支援、○夜間居場所（通所およびオンライン交流）での孤立傾向にある子の心理的支援、○親の就労支援、○利用者のマーケティングおよびオリエンテーション、○事業統括 <ソーケン株式会社>○日本語学習支援、○在留管理指導およびアドバイス、○親の就労支援、○利用者のマーケティングおよびオリエンテーション |
| (2)他団体との連携体制 | ソーケン株式会社が運営する【あさひ日本語学校】と在留外国人の日本語学習支援および親の就労支援で連携を行う。その他、【あさひ日本語学校】で既に連携体制の整った企業での就労支援を行う。習得日本語レベルに応じ、以下の企業との連携を想定している。スーパーマーケット（エレナ・ジョイフルサン）サービス業（スシロー・くら寿司・寿司の若竹丸・焼肉キング）リネンクリーニング（長崎基準寝具）携帯販売店（NTTdocomo・au各ショップ）介護・看護助手（県内介護施設・各医療機関） 県内在留外国人に関する調査は長崎県国際課・市国際課及び学事振興課との連携により可。 |
| (3)想定されるリスクと管理体制 | 新型コロナウイルス感染症が収束しない場合でも、日本語学習はオンライン授業で行い、また子ども支援のオンラインフリースクールとオンライン交流も家庭に居ながらつながるため感染拡大のリスクは避けられるが、フリースクールの通所と夜間の居場所の通所は対面することとなるため、手指消毒、うがい、マスクの着用を徹底し、換気と密集回避に気をつけることとする。 |

V.関連する主な実績

| (1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無 | | | |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| コロナウイルス感染症に係る事業 | | | |
| ①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む) | 有 <input type="checkbox"/> | 無 <input checked="" type="checkbox"/> | 有の場合 その詳細 |
| ②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない | 無 <input checked="" type="checkbox"/> | ※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照） | |
| (2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績 | | | |
| <ソーケン株式会社運営の【あさひ日本語学校】における外国人支援の沿革・実績> ●平成30年4月 法務省による告示（認可）●平成30年10月 開校（第一期生11名入学）●平成31年4月 第二期生入学（11名）●平成31年10月 長崎県知認可【各種学校】告示（県学事振興課管轄校）●令和元年10月 第三期生入学（8名）●令和2年3月 第一期生卒業 ●令和2年11月 法務省『出入国在留管理庁』より日本語教育機関『適正校』選定通知 現在に至る。その他、長崎外国語大学との連携により、就労困難留学生支援として5名の就労及び在留資格サポート実績あり。同大学本年度卒業予定者10名（令和3年3月卒業予定）を継続支援中。 <フリースクールクレイン・ハーバーとソーケン株式会社のこれまでの連携> クレイン・ハーバーの生徒（元不登校生）の就労支援として、就労体験や就労先紹介等をソーケン株式会社と連携して行っている。 | | | |